

貸 借 対 照 表

2025年 3月20日現在

全国学校用品株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	1,869,271,874	Ⅲ 流動負債	1,669,950,549
現金及び預金	166,536,616	電子記録債務	345,661,483
受取手形	29,010,601	支払手形	36,293,536
電子記録債権	178,236,319	買掛金	1,215,876,804
売掛金	1,480,139,788	未払金	14,166,938
商品	9,505,528	未払法人税	180,000
貯蔵品	518,400	未払消費税	0
前払費用	64,867	未払費用	51,316,844
貸倒引当金	△ 23,418,564	預り金	65,344
未収法人税	18,671	仮受消費税	0
未収入金	28,471,848	賞与引当金	6,389,600
仮払金	0	Ⅳ 固定負債	500,000
未収消費税	92,900	役員退職慰労引当金	500,000
仮払消費税	0		
立替金	94,900		
		負債合計	1,670,450,549
Ⅱ 固定資産	3,666,669	純資産の部	
1. 有形固定資産	2	Ⅴ 株主資本	202,487,994
器具及び備品	2	1. 資本金	80,000,000
2. 無形固定資産	666,667	2. 利益剰余金	122,487,994
ソフトウェア	666,667	利益準備金	20,100,000
3. 投資その他の資産	3,000,000	その他利益剰余金	102,387,994
投資有価証券	1,000,000	別途積立金	180,000,000
差入保証金	2,000,000	繰越利益剰余金	△ 77,612,006
繰延税金資産	0	(うち当期純損失)	△ 37,030,228
		純資産合計	202,487,994
資産合計	1,872,938,543	負債・純資産合計	1,872,938,543

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 商品の評価基準及び評価方法

棚卸商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…法人税法の規定による定率法で償却しています。

尚, 法人税法改正により残存価額を5年間で均等償却しております。

無形固定資産…法人税法の規定による定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 法人税法の規定による法定繰入率により限度額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため, 夏季賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付(退職一時金制度及び確定給付年金制度の併用)に備えるため, 当期末の退職給付債務(発生給付評価方式)および年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

なお, この他の制度として日生協企業年金基金に加入していますが, 総合設立型基金のため, 退職給付債務等は計上しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため, 役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は, 税抜方式によっています。